

発刊記念シンポジウム

新「貿易立国」をめざして



1. 日 時：2008年1月21日（月） 13：30～15：30
2. 場 所：経団連会館 11F 国際会議場
3. テーマ：中期貿易・投資ビジョン ～新「貿易立国」をめざして～
4. 出席者：（敬称略）

【パネリスト】

- 木村 福成**（きむら ふくなり） 慶應義塾大学 経済学部教授
「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会主査
- 吉崎 達彦**（よしざき たつひこ） 株式会社双日総合研究所 取締役副所長
「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会副座長
- 佐々木良一**（ささき りょういち） トヨタ自動車株式会社 常務役員
- 福山 裕幸**（ふくやま ひろゆき） 株式会社日立製作所 執行役常務
- 佐々木伸彦**（ささき のぶひこ） 経済産業省 大臣官房審議官

【モデレーター】

- 荻野 文夫**（おぎの ふみお） 三菱商事株式会社 国際戦略研究所所長代行
「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会座長

I. 開催挨拶・趣旨説明

三菱商事株式会社 国際戦略研究所所長代行

荻野 文夫 氏

日本貿易会は、2007年に創立60周年を迎えた。この60周年の記念事業の一つとして「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会を立ち上げ、国際社会における日本の地位を確保・強化すると同時に、わが国経済の活力を高めていくという観点から、2年度にわたり調査・研究を続けてきた。そして、この研究の成果を2008年1月9日に「新『貿易立国』をめざして」と題する報告書として発刊することができた。本日のシンポジウムは、この発刊を記念して開催するものであるが、本特別研究会の座長をしていた関係から、本日の司会を務めさせていただく。

この報告書の特徴の1つは、政策提言を主たる活動とする日本貿易会が、5年から10年先の日本経済、あるいは日本の貿易、投資の姿の中期的なビジョンをきっちりつくろうとしたことである。2つ目は、日本経済の未来が語られるとき、経済の成熟化、少子高齢化など暗い話題や予測が多い中で、商社のエコノミストが考える日本経済あるいは日本企業の実力には、結構力強いものがあり、もっと前向きな姿が描けないのか。明るい未来を描くことはできるという問題意識から取りまとめたこと。3つ目は、貿易の世界に身を置く商社のエコノミストが取りまとめたものであるということである。商社のエコノミストは、普段から貿易や国際収支の月々の動きを見て、さまざまな景気分析等を行っているが、そのような視点から分析し、ビジョンを取りまとめたものである。

本日のパネリストには、特別研究会の主査を務めていただいた慶應義塾大学経済学部 木村



荻野 文夫 氏

1955年東京都生まれ。1979年慶應義塾大学経済学部卒業後、同年三菱商事株式会社入社。93年海外業務第一部欧州アフリカチーム、94年ヨハネスブルグ支店、業務部長、97年企画部調査室。99年国際経済センター 調査グループ主席研究員、2000年戦略研究所経済調査室長、2001年国際戦略研究所経済調査チームリーダー、2004年渉外企画チームリーダー（兼任）。2005年国際戦略研究所副所長。2007年4月より同研究所所長代行。

福成教授、政府の立場ということで参加いただいた経済産業省 佐々木伸彦大臣官房審議官（貿易経済協力局担当）、製造業から見たコメントをいただきたくトヨタ自動車 佐々木良一常務役員ならびに日立製作所 福山裕幸執行役常務、そして商社の立場からの発言として、特別研究会副座長の双日総合研究所 吉崎達彦副所長に参加していただいている。

それでは、最初に、木村教授から、基調講演、報告書の概要について説明していただき、続いて4人のパネリストに、それぞれのお立場からプレゼンテーションしていただくことにしたい。

II. 基調講演・報告書概要説明

慶應義塾大学 経済学部教授

木村 福成 氏

本報告書の取りまとめは、日本貿易会創立60周年の記念事業の一部ということで、商社のエコノミストの方々と一緒に行わせていただいた。過去60年間を考えると、商社が果たしてきた役割は、日本経済のみならず世界全体の発展に大きく貢献してきたことは疑いのないところである。大変興味深い点は、その商社の役割、機能が、時代時代で次々に変遷していったことである。この機能の変わり方は、まさにグローバルイゼーションを反映したものであり、ある場合には商社の活動がグローバルイゼーションを先導していたのが、過去60年間の歴史であっただろうと考える。

報告書の基本的なトーンは、できるだけ明るい未来を見据えて、元気な日本あるいは日本人、日本企業の姿を作っていくということであり、それは十分できるし、またそれを行うためにわれわれは、何を行わなければならないかというところに主眼を置いた。日本および日本企業の国際競争力はまだまだ強い。必要な改革を行っていけば、いくつかの課題をしっかりと克服していけば、今後とも強みを発揮して、日本のみならずアジアあるいは世界の発展に貢献していけるというのが、基本的な結論になっている。

報告書のタイトルに「貿易立国」という、あえて古い言葉を使わせていただいた。この貿易は、必ずしもモノの輸出と輸入、あるいはその仲介をするということのみを指すものではない。今や、貿易という言葉でくられるものは、単にモノが国境を越えて動くことだけではなく、サービス貿易、投資活動その他も含めて国際的な取引という形で動いているものを、それらを全部束ねて、ここでは貿易とさせていた

いた。さまざまな取引モード、あるいはビジネスシーンを総括する言葉として使わせていただいている。そのような意味で貿易を考えたとき、日本にはまだまだ広い意味での貿易立国ということやっていける面が大いにあるのではないかと、というのが全体のトーンになっている。

報告書は、5つの章から構成され、最後の第5章で3つの提言をまとめている。

第1章 本格的な黒字拡大が続く

日本の経常収支

日本の経常収支に注目して議論を行った。日本の貿易収支を見ると、ここ2年、3年の間に相当な資源価格の高騰があり、資源を大量に輸入している日本は、当然輸入が膨らんで見える。しかし、この輸入金額の拡大に隠されているが、2002年度以降、貿易収支の黒字が急速に拡大しており、そこには日本のモノの国際競争力が反映されている。特に、自動車・素材関係で黒字基調が極めて強くなっている。さらに、一般機械や電気機械の黒字も持ち直している。また、日本は伝統的にサービスの大きな純輸入国、赤字国であったが、サービス収支も赤字の縮小が急速に進んでいる。さらに、所得収支を見ても、海外からの配当・利子収入の急増や海外現地子会社等の収益の拡大にともない、黒字は拡大傾向にある。

この黒字傾向が今後とも続いていくかを、安易にマクロのバランスの話にしてしまわず、産業や企業の競争力のところに落として考えたとき、高水準の研究開発投資に支えられて競争力を保っていく余地は十分あるのではないかと。あるいはアジアを中心にした海外現地法人の活動は、もっと活発化させていくことができるのではないかと。一方、円高による黒字縮小の影響、あるいは少子高齢化により、長期的には貯蓄投資のバランスが逆になるのではないかとという話もあるが、これらはいくつかのシミュレーション

の結果、必ずしも大きな影響はないとみている。また、当然、今後経常収支の黒字部分をいかに建設的に使っていくかも課題になる。日本には、必ずしもその貯蓄投資バランスが逆転してしまい、経済が縮小してしまうという議論はないというのが、ここでの基本的なトーンである。

第2章 地域戦略・アジアの重要性

東アジアの生産ネットワークが、特に1990年代初頭以降、急速にできてきたわけであるが、これが日本経済あるいは日本企業に対して極めて大きなエネルギー源となり、ダイナミズムを生んでいることを議論した。この生産ネットワークは、世界に例を見ないほどの規模、重要性、あるいは複雑性を帯びている。この生産ネットワークにより日本企業の活動が国際化していくが、一方で日本国内の空洞化は大丈夫なのかといった議論にも結びつく。ただ、現在のところ、実は海外進出で外の活動を拡大することにより、日本自身の雇用も創出されている。

今後は、この生産ネットワークを支えるものとして、自由貿易協定や制度面での統合の整備が課題となる。東アジアでは、メンバーを絞って統合を深めていくという閉鎖的な統合ではなく、むしろ内とも外ともつながっていくという形の政策統合が進んでいる。それは、もともと東アジアだけに閉じているのではなく、外にオープンになっている東アジア経済の実態とも合っている。

第3章 資源・エネルギー・環境問題への対応

資源・エネルギー・環境問題における注目すべきトレンドの変化として、高止まりする国際商品市況、資源ナショナリズムの台頭等資源国と消費国の関係の変化、環境規制の強まりをとらえ、資源・エネルギー・環境への総合的な取り組みをしていかなければいけない。また、これらの問題を経済成長の制約要因とばかり考え



木村 福成氏

1958年東京都生まれ。1982年東京大学法学部卒業、91年ウィスコンシン大学経済学博士号、(財)国際開発センター研究助手、ニューヨーク州立大学オルバニー校助教等を経て、2000年より慶應義塾大学経済学部教授。専門は国際貿易論、開発経済学。主要研究テーマは国際的生産・流通ネットワークと東アジア経済統合。著書・編著書に『国際経済学入門』、『東アジア国際分業と中国』、『南進する中国とASEANへの影響』など多数。現在、内閣府グローバル化改革専門調査会EPA・農業ワーキンググループメンバー。

るのではなく、むしろこれら問題を解決していけるさまざまな技術やビジネスモデルなどが日本にはたくさんある。それらをうまく使いながら、ビジネスにも結びつけ、前向きにこれらの問題に取り組んでいくことが必要なのではないか、というのがこの章の基本的なトーンである。さらに、これからの戦略として、資源外交への取り組み強化と資源確保、環境と資源のバランスへの配慮が重要であり、環境先進国、省エネ先進国として日本の技術革新を通じた世界への貢献が望まれ、もっとこれらの問題について前向きな議論をしていけるのではないかと、いうトーンになっている。

第4章 日本企業の競争力強化へ向けて

日本企業の競争力強化へ向けて、日本の現状

と政策の役割を、経済成長の3大要因である労働投入、資本投入、全要素生産性の観点から分析し、さまざまな問題について議論した。

議論にあたり大事なポイントは、グローバル化時代における日本の状況は、日本企業がどのようにしたら強くなるのか、利益を上げられるのかということと、日本自身が魅力的な国になるのか、日本に住む日本人がより幸福になるのかという2つのベクトルとが、徐々に一致しないものになっていくというところにある。

企業の活動が国境をまたいで展開するようになる中、企業が利益を上げられるようになってくると、それが自動的に日本自身に還元されることは、グローバル化時代にはなくなってくる。したがって、当然、政府あるいは日本国全体の立場として、何らかの強みが日本になれば、日本の企業は外に出ていってしまう。そういう事態を十分考えながら、日本の立地優位

性を高めていかなければならない。そのような視点からさまざまな問題について議論を行った。

第5章 総括と提言

特別研究を総括し、企業も政府もすべきことをしっかりと行っていけば、日本企業は相当強くなり、日本は新たな形の貿易立国をめざすことができる。結論付けて、新「貿易立国」に向けての提言を「商社向け」「日本企業向け」「日本政府向け」にまとめた。

(1) 商社向け提言

5点に絞って議論した。1つ目は、「引き続き時代の先導者たれ」で、内外のビジネスに長い経験を有する商社の強みをもっと活かし、日本経済や貿易・投資の発展にいつその貢献をしていくべきであるとした。2つ目は、「日本経済における『有意義な触媒』たれ」で、ビジネスマッチングや産業のオーガナイザーといった機能が、商社の最も大事なファンクションであり、日本企業・日本経済の潜在能力を掘り起こしていけるはずであり、もっと活かしていくべきである。3つ目は、「内外にまたがるバリューチェーンを高度化せよ」で、アジアにおける生産ネットワークの発展にさまざまな形で商社は絡んできた。特に、狭い意味での製造業から他の業態へのバリューチェーンのノウハウが活用されてくる段階では、ますます商社の役割は重要になってくる。4つ目は、「資源・エネルギー・環境関連ビジネスの先兵たれ」で、資源・エネルギーの安定供給や環境関連ビジネスの創造は、商社の最も重要な仕事であり、よりいつその活躍が求められる。5つ目の「『直接投資の目利き』としての地位を確立せよ」は、モノの動きを熟知し、国際的な情報網を持つ強みをもっと活かし、日本経済の地位向上に貢献していくべきであり、貢献できる余地はあろうということである。

日本貿易会「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会

提言

新「貿易立国」をめざして

商社向け

- 引き続き時代の先導者たれ
- 日本経済における「有意義な触媒」たれ
- 内外にまたがるバリューチェーンを高度化せよ
- 資源・エネルギー・環境関連ビジネスの先兵たれ
- 「直接投資の目利き」としての地位を確立せよ

日本企業向け

- 技術・経営ノウハウ・知財を有効に創造・活用せよ
- 外国企業との連携、外国人の登用にさらなる伸びしろあり
- 東アジア経済統合の設計に参画せよ
- 東アジアの外の動きにも乗り遅れるな
- 政策提言力・ロビイング能力を強化せよ

日本政府向け

- 経済外交を戦略的に展開して国際経済環境を整えよ
- 世界の動きに取り残されぬよう、国内の課題を早急に解決せよ
- 東アジア・アジア太平洋地域の国際的経済秩序形成において主導的役割を果たせ
- 資源・エネルギー・環境問題でリーダーシップを発揮せよ
- 国内の立地の優位性向上を目指せ

(2) 日本企業向け提言

自らが持つリソース、技術・経営ノウハウ・知財をいかに有効に創造し、あるいは活用していくかという明確な戦略の下でのビジネスが求められる。また、外国企業との連携、外国人の登用という点では、まだまだ拡張の余地がある企業もたくさんある。さらに、東アジアの経済統合の設計には積極的に参画していくべきであり、東アジアの外の動きにも乗り遅れないように目を配る必要がある。潜在市場として存在感を増してきたインド、ロシア、ブラジル、そして資源確保の問題でも、これら国々の存在感が増大することから、韓国勢の戦略への対応、中国の資源外交への対応も踏まえ、東アジアの外に対して関与を強める必要がある。さらに、政策提言力・ロビイング能力の強化も日本企業の課題として挙げられる。

(3) 日本政府向け提言

経済外交をいかに戦略的に展開していき、それによって国際経済環境を整えていくのか。世界の動きに取り残されぬよう、日本の課題を早急に解決する必要がある。例えば、自由貿易協定の締結にあたり、日本国内の改革・開放のベースに合わせていかなければならないという課題が出てくる。また、東アジア・アジア太平洋地域の国際経済秩序の形成は、特にドーハ・ラウンド後に始まってくるが、そこでいかに日本が主導的な役割を果たしていけるか。資源・エネルギー・環境問題において、いかにリーダーシップを発揮していくか。いかに国内の立地の優位性を向上させて、良い経済活動には日本国内に残ってもらえるようにするか、といったことが課題になってくる。

このようなことで、今回報告書を作らせていただいたが、まだまだ明るく、元気のあるシナリオで日本あるいは日本企業の姿を考えていけ

る、そういう種はたくさん残っている。そして、そのための必要な手当てをしっかりと行っていこうというのが結論である。

Ⅲ. パネリスト・プレゼンテーション

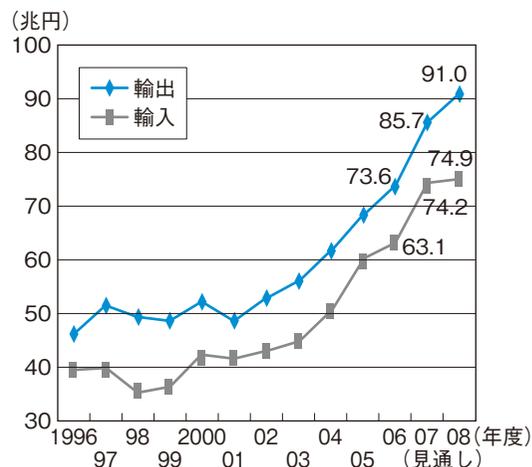
1. 2008年の日本経済、チャンスは「外」にあり

株式会社双日総合研究所 取締役副所長
吉崎 達彦氏

商社エコノミストがなぜ強気か。非常に分かりやすく図で示すと、図1のとおりである。この図は、日本貿易会の貿易動向調査委員会が作成した日本の輸出入通関統計グラフであるが、今どき珍しい完全な右肩上がりである。

この貿易動向調査委員会では、毎年、商品別のミクロの数字を積み上げて、わが国の貿易収支、経常収支の見通しを作成し、発表している。2005年に私ども双日がこの委員会の座長を務めていた時に、90年代から21世紀に入ると同時に右肩上がりが始まっていることに注目すべきであると思ひ、この貿易動向を日本貿易会の事業、

図1 日本の輸出入額



(注) 見通しは、2007年12月5日、日本貿易会発表
(出所) 財務省「通関統計」より作成



吉崎 達彦氏

1960年富山県生まれ。1984年一橋大学社会学部卒業後、同年日商岩井株式会社入社。広報誌『トレードピア』編集長などを経て、91年米ブルッキングス研究所客員研究員、93年から経済同友会に出向し、代表幹事秘書調査役。95年に日商岩井調査・環境部に戻り、以後、調査畑を歩む。2004年4月より株式会社双日総合研究所取締役副所長。著書に『1985年』、『アメリカの論理』など多数。日経金融新聞「視点論点」、SPA！「ニュースコンビニ」などで連載コラムを持つほか、テレビ朝日『サンデープロジェクト』コメンテーターを務める。

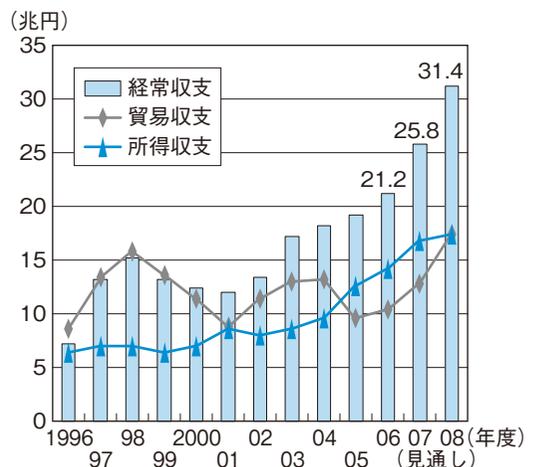
研究テーマとすることを提案したのが「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会設置の発端である。考えてみると足かけ4年であり、かつこの4年間、この勢いは崩れなかったというところに感慨深いものがある。

また、図2の経常収支のグラフを見ても、これもまた盛大な右肩上がりである。2005年に、2006年度は経常収支が初めて20兆円を超えるだろうと、当時としては、かなり勇気を振り絞る感じで予想をしたのであるが、それはあっさりと実現してしまった。2007年12月5日に発表した最新の見通しでは、2008年度は31兆円となっている。しかし、これについてもあまり異論は聞かない。日本のモノづくりの強さが、常識として認知されてきたのではないかと感じている。

日本経済は、貿易黒字をさらに伸ばしつつ、所得収支でも黒字が増えている。普通の経済理論からいくと、このようないまはあり得ないということになる。ところが、現実問題として今の日本はそうであり、われわれとしては、これが強調したいポイントである。そのように考えていたところ、2006年に経済産業省が新経済成長戦略を打ち出された際に、日本経済は、確かに少子高齢化で成長性の伸びはある程度限られるかもしれないが、海外で稼ぐ分には無限の可能性はある。したがって、GDPではなくてGNIで考えるべきだと書かれていたのを見て、やはりわれわれの考えは間違っていない。グローバル化に対応することによって、日本経済はより豊かになっていくことができる、と思った次第である。

図3は、日本経済の実質GDP成長率の推移である。これを見ていただくと、今世紀に入ってから外需の部分が一貫して寄与度でプラスに働いており、それが日本の生産全体をけん引し、大体2%の成長を続けていることが確認できる。その間、公共投資などはマイナスになっているわけで、外需主導の成長が続いているという見

図2 日本の経常収支



(注) 見通しは、2007年12月5日、日本貿易会発表
(出所) 日本銀行「国際収支統計」より作成

方ができる。

その結果、輸出依存度が非常に高くなっている。図4の輸出依存度推移のグラフを見ていただくと、足元2006年度の数字で16.4%である。日本経済はフルセット型で、ほとんどのものは国内で生産されるので、日本の輸出依存度はせいぜい1割程度であり、あまり高くないというのがこれまでの常識であった。しかし、今や、過去非常に輸出依存度が高まったプラザ合意前後の水準を超えて、史上最高水準にあり、現在まだ高まっている。そこで、これは良いことなのか、悪いことなのかというところ、グローバル化が進んでいる今日の世界において、輸出依存度16%は決して高い方ではなく、これをさらに上げていくことによって日本経済はいつそう伸びていくことができる。今、われわれは非常に正しいラインに沿って動いていることが、ここから見えてくる。

結論を申し上げますと、第1点が、マネーの動きよりもモノの動きに着目し、分析した場合、日本経済の前途は決して暗くはない。モノの動き、輸出入から分析していくと、われわれは今、間違った方向にはないはずである。次に、そうは言っても、現在サブプライムローン問題で世

界は大荒れで、すぐに崩れるのではないかという意見もあろう。しかし、例えば、通関統計で見ると、米国向けの輸出はすでに2007年春くらいからおかしくなっていて、年後半にはマイナスになっていたものの、アジア向けの輸出はほとんど影響を受けていない。全体としても、まだ大きく変化を遂げつつあるとは見えない。恐らく日本貿易会で作成している商品別の貿易見通しの数字の方が正しいのではないかと考えている。

ではいったいなぜそのようなまい話が起きているのかということ、詳しくは報告書を見ていただきたいが、簡単に説明すると、東アジアに生産ネットワークができつつあり、その競争力によって、このような比較優位が日本には生まれているということである。

2008年の日本経済も、確かに国内を見るとあまりパツとしないことが多く、株価もご案内のとおりであるが、モノの動きに注目すると、決して暗くはない。外にはいくらでもチャンスはあるのだということで、強気な商社エコノミストの結論とさせていただく。

図3 日本の実質GDP成長率

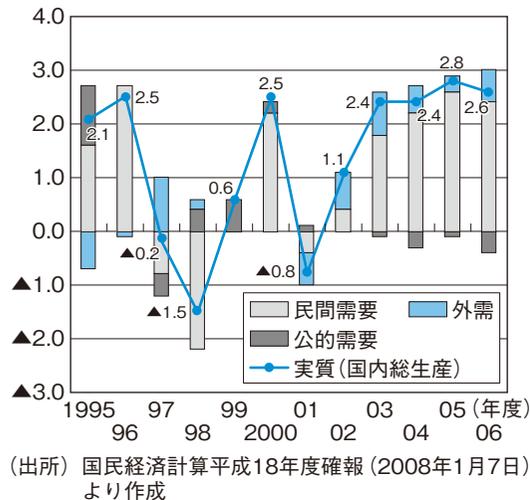
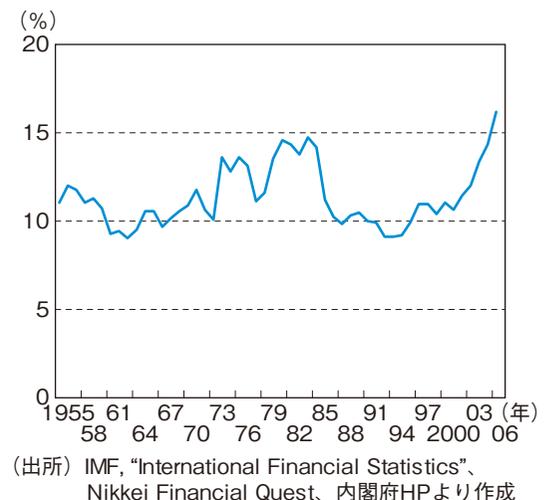


図4 日本の輸出依存度



2. トヨタ自動車の豪亜地域における活動と今後の課題

トヨタ自動車株式会社 常務役員
佐々木 良一氏

初めに豪亜地域における当社の事業概要を紹介し、その後、1997年のアジア経済危機以降、現在に至るまでの取り組みと、今後の成長に向けた取り組みを3つのフェーズに分けて説明したい。最後に、将来の課題に向けた対応について説明させていただく。

(1) 豪亜地域における事業概要

2007年の当地域における販売台数は106万台と、米国、日本、欧州に次ぐ規模で、グローバルトヨタの中で約13%を占めている。また、豪亜地域における国別シェアでは、インドと韓国の事業はまだ小さいものの、両国を除く国々では高い販売シェアを確保している。この地域の生産供給体制は、車両生産事業体9社、エンジンおよびトランスミッション等のユニット生産事

業体3社によって構成され、域内市場への生産・供給を行うとともに、グローバルな生産・供給拠点として、IMV（Innovative International Multi-purpose Vehicle：多目的車）の車両を中心に約140カ国に輸出している。

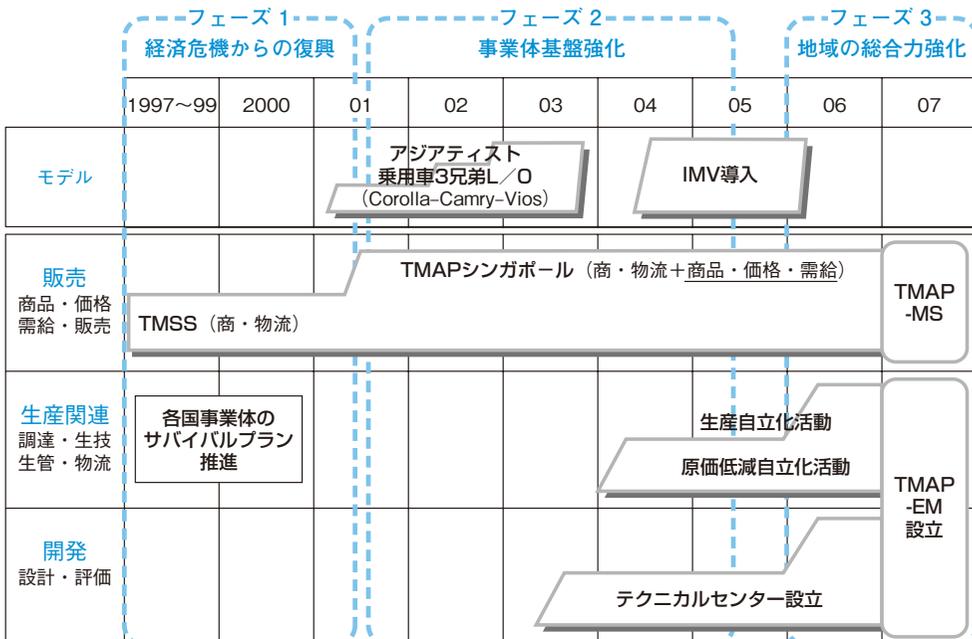
(2) 現在までの取り組み

豪亜地域の事業の中心であるASEANの自動車市場の推移を振り返ってみたい。1997年7月2日のタイバーツの暴落で始まった経済危機によって、ASEANの市場は急激に冷え込み、98年がボトムになった。その後、過去のピークであった96年レベルまでの回復には2003～2004年までかかった。ASEAN諸国における当社の販売・生産状況は、ASEAN域外への輸出の好調により大きく伸び、2007年は67万台となった。これは経済危機前の96年に対して3倍、また落ち込みのボトムであった98年と比べて11倍の台数になっている。

① フェーズ1-経済危機からの復興

経済危機以降の当社の取り組みについて、3

図5 アジア経済危機以降のトヨタ自動車の取り組み



つのフェーズに分けて振り返ってみたい。

最初に、フェーズ1の2001年までの経済危機からの復興である。販売面では、アジア向けテイストの乗用車の開発を行い、導入の準備を行った。そして、域内の商流・物流のとりまとめを開始し、営業統括機能の現地移管の準備に取り組んだ。生産面では、資本の増強、現地調達拡大、原価低減等のサバイバルプランによって、事業体の基礎体力と体質の強化に努めた。これらの取り組みは、トヨタだけではなく、この地域のすべての自動車会社にとって共通の活動・課題であった。

② フェーズ2

－事業体基盤強化（IMV導入を通して）

2001年以降のフェーズ2の時期は、アジアテイストの乗用車を導入するという実行段階で、販売機能を統括したTMAP（TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD.）シンガポールの設立、生産関連部門の実力向上活動、輸出の拡大に向けた準備、テクニカルセンター設立による開発機能の現地化を開始する、という活動を実施した。

2004年に導入したIMVプロジェクトは、域内事業体の実力向上に大きく寄与した。導入前は、日本で開発した車を元車に、日本製の輸入部品を中心としたCKD（Complete Knock Down）方式で生産し、それぞれ自国市場向けに販売していた。導入後は、より魅力的で安価な商品をより市場に近いところで生産し、グローバルに提供するというコンセプトの下、タイおよびインドネシアを中心とする海外事業体に生産を完全移管し、そこから世界140カ国以上へ供給することを前提とした。

③ フェーズ3

－今後の成長へ向けた地域の総合力強化

従来は、個々の事業体の実力の向上をめざして活動してきたが、今後はそれに加えて地域の総合力の強化、すなわち地域のネットワークの強



佐々木 良一氏

1948年東京都生まれ。74年東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業後、同年トヨタ自動車販売株式会社入社。2000年アジア部事業室室長、2001年タイ国トヨタ自動車株式会社社長、2006年6月よりトヨタ自動車株式会社常務役員。同年TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC（シンガポール）社長（現職）、2007年TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC ENGINEERING & MANUFACTURING（タイ）社長（現職）。

化が不可欠であると考えている。その一環として、2007年4月に既存のテクニカルセンターと生産調達部門を統合して、TMAP-EM（TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC ENGINEERING & MANUFACTURING CO., LTD）をタイに設立し、シンガポールにあるTMAP-MSと連携して開発・生産・販売を一体となって活動ができる体制にした。

TMAP-EMを設立する前は、各事業体が日本のTMCと個々に対応していたが、現在は新TMAPを中心に、地域としてより自立的に総合的な活動が行える体制となっている。新TMAPの組織も、TMAP-EMとTMAP-MSが一体で運営できるよう、両社をまたがる本部制としている。

新TMAPの役割は、タイのTMAP-EMが、開発初期段階からの現地参画、生産事業体の基

盤強化の支援であり、シンガポールのTMAP-MSは、販売事業体の基盤強化の支援である。そして、共通の役割は、域内人材の育成と有効活用と位置付けている。

域内事業体への基盤強化支援では、例えば、生産事業体には、アジア・パシフィック・グローバル・プロダクション・センターにおいて、技能員教育を実施している。グローバル・プロダクション・センターとは、世界中の生産拠点で同一品質の製品ができるように知識・技能の標準化、指導方法の統一を目的とするもので、日本、米国、欧州に続き、アジアにも開設した。その他、販売事業体についてもサービスショッブ改善、あるいは販売関係の改善活動を支援している。一方、生産・販売現場以外の人材育成では、トヨタ・インスティテュート・アジア・パシフィックという教育機関を社内に設置し、トヨタウェイ、トヨタプロダクションシステム等の各種教育支援を提供している。

域内人材の育成と有効活用は、われわれ地域にとって最も大事なことだと考えている。従来、各国の技術員は自国のプロジェクトのみに対応していたが、現在は、われわれTMAPがセンターとなり、域内における人材の流動化、すなわち応援体制を構築して、生産技術機能の各国の相互補完を図っている。

(3) 将来の課題に向けた対応

豪亜地域の購買力、自動車市場のポテンシャルは非常に高い。インド、パキスタン等を含めると人口は18億人超、自動車はまだ30人に1台、インドは100人に1台くらいしか普及していない。2007年に650万台であったこの地域の市場規模は、2015年には1,000万台を超えるのではないかとみている。

このような中で、今後急拡大するとみられるインド、パキスタンにおいて、われわれの域内経営資源を最大限活用して、地域一体となって

取り組んでいく方針である。また、グローバルな生産供給拠点としての競争力の向上にも、引き続き取り組んでいく必要があると認識し、総合力をさらに充実させていきたいと考えている。

終わりにあたって、豪亜地域は非常に大きな可能性を持つ市場であるだけでなく、日系自動車メーカーのオペレーションの長い歴史を通じて、充実したサプライヤー網と多様かつ能力の高い人材を有している。われわれは、この強みを活かしながら、今後地道に一歩一歩着実に取り組みを進め、地域社会への貢献をしっかりと実践しながら、地域に愛される企業として事業を推進していきたいと考えている。

3. 日立製作所のグローバル活動と環境への貢献

株式会社日立製作所 執行役常務
福山 裕幸氏

はじめに日立の創業以来の歩みを紹介し、グローバルの活動、また日立の強みを活かした環境での貢献を説明させていただく。

(1) 日立製作所の歩み

当社は、1910年に小平浪平によって創業され、久原鉱業所日立銅山の修理工場として発展してきた。当時は、欧米の生産技術や設計技術に依存するしかなかったが、何としても国産技術でモノを作って社会に貢献するのだという理念の下にスタートした。当社はモートルの日立と言われているが、当時、開発の苦労話として「ところで君、モートルは回らなかったのだよ」と小平が言ったように、開発の途中で相当な苦労をした。振り返ってみると、ベンチャー精神を原動力とするイノベーションの歴史ということになると思う。小平は「やせても枯れてもモノづくり」という信念を持ち、現在も日立は日立製作所ということになっているわけである。日

立を支えたのは日立精神と落穂精神である。「和」「誠」「開拓者精神」に代表される日立精神と、「お客さまの立場に立つ」「失敗から学ぶ」という落穂精神の2つの精神を基に技術革新や経営革新を進めてきた。

(2) グローバル活動

連結売上高は、1970年に1兆円であったが、2007年には約10兆円と10倍の規模に達した。この間、2万点以上の製品をお客さまにご愛顧いただいている。海外売上高については現在41%であるが、これを50%以上にするということで、さまざまな施策を展開中である。

海外売上高は、中国を中心としたアジアの部品需要が急拡大したこと、また欧州発電インフラ需要の拡大から、2002年度の2兆6,000億円から2006年度は4兆円強になった。

当社は地域総代表制を採っており、日立製作所の会長、社長の下に地域総代表と事業部門がある。地域総代表は、北米、欧州、中国、アジアの4極にあり、地域総代表と地域グループ会社は一体となって、経営情報の提供、地域内のガバナンス、地域経営プラットフォームプロジェクトの参加、グループシナジーの発揮に努めている。

① 中国、インド

中国オペレーションについては、2010年度の計画として売上規模120億ドルをめざしている。重点事業として成長市場への取り組みでは、交通、都市、情報、建設機械に代表される社会イノベーション事業、中高速の鉄道や都市交通等に注力している。基盤技術を使った製品事業としては、コンシューマー、素材金属、ディスプレイ、自動車機器等がある。新分野の取り組みとして、環境、省エネソリューションがあり、これらは中国国家発展改革委員会との連携を取りながら進めているところである。

インド市場については、これからの有望市場であり、進出を急いでいる。2010年にはインド



福山 裕幸氏

1942年宮崎県生まれ、65年宮崎大学工学部卒業後、同年株式会社日立製作所入社。2000年株式会社日立製作所GEライティング取締役社長、2002年品質保証本部長、2003年モノづくり推進部門長兼品質保証本部長、2004年モノづくり推進部門長兼品質保証本部長兼投資計画室長、2005年モノづくり部門長兼投資計画室長兼品質保証本部長、2006年1月より執行役常務。

の売上規模は2,000億円を目標としており、重点施策によるインド社会の発展に貢献することによって、2007年4月に社長を議長とするインド戦略会議、12月にはインドビジネス支援センターを設立して、現在推進中である。

② アジアにおける貿易環境の変化

ASEAN域内においてはAFTAがある。このFTAを利用すると、完成品に40%以上の付加価値を付ければ、0~5%の低関税で域内の国へ輸出することができる。このFTAがなかった時代は、それぞれの国にそれぞれの生産拠点を造り、それぞれのマーケットに対応し、他国への輸出には、関税障壁で大変苦労した思いがある。今後は、ASEAN+日本域内ということで、総括的な貿易協定が今年中に妥結するという見込みもあるようなので、その枠組みにのっとって仕事をさせていただきたいと思っている。

当社のFTA活用事例としては、家電品にお

いて、タイから冷蔵庫、洗濯機、掃除機、炊飯器等をベトナム、インドネシア、マレーシア等に輸出しているが、関税の削減額はおおむね売上高の5~12%である。自動車機器では、マレーシアからタイにオーディオ製品を輸出し、また日本からタイに自動車関連機器部品を輸出しているが、関税の削減額はおおむね売上高の0.4~1.0%になっている。

③ モノづくり、人づくり

1) モノづくり

当社では、2000年から漢字の「物」づくりからカタカナの「モノ」づくりを推進している。従来の漢字の物づくりは、設計から製造・出荷に至る、どちらかという設計・生産技術を中心にした物づくりであったが、現在では顧客、商品企画、開発からサービスに至るトータルでのモノづくりということで、カタカナのモノづくりを推進している。

グローバルな競争社会において、私たちが取り組まなければいけないことは、モノづくり力をどのように強化するかということであり、今後は、グローバルモノづくり改革として、開発設計力強化、技術・技能の高度化と強化、スピード経営の実現等を行っていきたいと考えている。

2) 人づくり—技能伝承活動

海外会社での作業教育、技能伝承の教育は非常に重要である。人員変動に関する中国での事例であるが、2003年から2005年で人員は1.8倍になり、新人は2倍、離職率は1.5倍、絶対値としては25%くらいになる。このような離職率や新採率が高い中で、新人の指導の負荷が増え、品質確保の負荷が増えている。一方では、指導者の質、量、経験の不足が起きている。こういう人たちにどのようにモノづくりや、品質、お客さま志向を教育するかということは、非常に重要である。

当社では、e-Meister*というツールを作り、これを海外の会社で活用、展開している。これ

によって、指導レベルの一定化や指導時間短縮、短期での理解度の向上、正確な作業の伝達を行い、最終的には品質向上、生産効率向上をめざしている。

*e-Meisterは、伝承すべき基本技能(熟練(匠)技能)を、最新のマルチメディア技術を活用(ビデオ撮影し、それに動画や音声を入れて編集)して、暗黙知から形式知に変えることによってデータベース化を図り、知的資産として温存、伝承しようとする日立社内ツール。

(3) 日立の強みを活かした環境での貢献

日立グループの環境ビジョンには、3つの柱があり、「地球温暖化の防止」に加えて、日立グループの製品・事業が強みを持ち、社会に広く貢献できる「生態系の保全」「資源の循環的な利用」を掲げている。2008年1月には、地球環境戦略室を設立して、これを推進している。

今、世界では、化学物質の規制強化が欧州を基点に起こっており、RoHS指令、REACH規則、EuP指令、WEEE指令などである。これは米国、韓国、中国、日本にも大きな影響を与えており、日立グループとして環境CSR対応のモノづくりを推進中である。

そのためには、開発、購買、製造等のプロセスを包含した施策が必要である。有害物質を含まない製品を開発する、いわゆる環境適合設計であり、有害物質を含まない材料部品の購入を行うグリーン調達、有害物質を含む製品を出荷しないという環境負荷の低減等を行っている。対象になる物質は禁止13物質、管理12物質である。有害物質を含んで出荷してしまった製品の回収責任、また影響範囲確認を2日以内に行うなどが企業に課せられた義務であり、この仕掛けを日立グループは全世界に拡大中である。

一方、アジアの持続型社会の形成をめざし、「エコプロダクツ」の普及と「エコビジネス」の振興を図るエコプロダクツ国際展が開催されており、当社も第1回目より参加している。

2008年には4回目がベトナムのハノイで実施される予定であるが、このような啓蒙活動にも積極的に参加して、日立的持っているものを皆さんに紹介しながら、採用していただくことによって地域に貢献したいと考えている。

4. 最近のわが国の 貿易・投資動向について

経済産業省 大臣官房審議官
佐々木 伸彦氏

(1) ウェートを高めるわが国の対外経済活動

日本の輸出依存度は、2001年くらいまでの間は、10%から12%の間を行き来していたが、2000年代に入り急速に伸びて、2006年で16.1%、足元では16.4%になっている。

主要国と比較すると、日本より輸出依存度の低い国は、ドイツ、英国、フランス、イタリア等の欧州各国と米国である。欧州各国は、EU域内の輸出が大きいことから輸出依存度は高く出るが、これを除けば日本より低い。日本より高い国は韓国で40%を超えており、その他にカナダ、中国が日本よりも高い。

日本の貿易収支は1985年以降、安定的に10兆円前後の黒字を計上しているが、2005年以降は、所得収支黒字が貿易収支黒字を上回っている。所得収支は、近年、証券投資・直接投資収益の伸びが著しく、2006年には約14兆円となった。貿易収支は同年約9兆円で、貿易と投資による海外からの収益は、2006年に約23兆円となり、わが国の国民総生産（GNP）の約4.5%を占める。近年、所得収支の拡大によってこの割合は年々高まりつつあり、少子高齢化で国内需要が今後減少していくことを考えれば、今後とも高まるものと予想される。

(2) わが国製造業の対外経済活動

わが国製造業の売り上げ全体に占める海外関連売上の比率を2004年度で見ると、海外現



佐々木 伸彦氏

1955年秋田県生まれ。79年東京大学法学部卒業後、同年通商産業省入省。96年通商政策局北西アジア課長、98年環境立地局リサイクル推進課長、2000年機械情報産業局産業機械課長、2002年通商政策局地域協力課長、2004年大臣官房参事官（製造産業局・総合調整担当）。2005年通商政策局通商交渉官、同年大臣官房審議官（APEC・FTA担当）、2007年7月より大臣官房審議官（貿易経済協力局担当）。

地法人の売り上げが全体の16.2%を占め、輸出が同11.8%、輸出により誘発された生産が同12.3%であり、この3つを足すと約40%となる。製造業全体で4割、輸送機械では7割近く、電気機械では5割近くが、いわば海外での需要によって賄われている。海外売上高比率の16.2%は、95年から10年間でほぼ倍になっており、海外売上高は、95年の37兆円から2004年に79兆円と2倍強に増えている。

このように、日本の製造業の企業活動あるいは日本経済が、いかに輸出および海外への投資、海外に投資した生産活動で賄われているか。特に、近年の成長がそれによって賄われてきたかということが分かる。

(3) わが国の通商政策

通商政策の柱は「貿易、投資の自由化」「貿

易、投資の円滑化」「協力」の3つであり、対象は、関税、通関手続き等の水際の措置から、各国の投資規制、知的財産制度や、モノ、サービスの自由な流れを阻害する各国の国内制度まで広範囲に拡大している。

これらの目的をなすために、さまざまな多層的な活動を行っているところであるが、その一つがWTOであり、FTA/EPA、地域政策であり、また二国間の通商政策で、さまざまなツールを使って遂行している。

日本のFTAの取り組み状況は、2000年までWTO中心主義で、FTAはあえて日本の政策として採らないという方針であった。しかし、2002年11月発効のシンガポールを皮切りに、2005年4月メキシコ、2006年7月マレーシア、2007年11月タイ、2007年9月チリと発効してきた。また、フィリピン、ブルネイ、インドネシアとは署名を得て、近いうちに発効する予定である。ASEANとは最終妥結をしているが、署名がまだであり、今年のうち署名、発効させたいと取り組んでいる。その他、ASEANの中ではベトナムが残っており、さらに韓国、GCC諸国、インド、豪州、スイスと現在交渉中という状態である。

過去、日本のFTA交渉は遅いとのこと批判をいただいたこともあったが、現在では、アジアの中のどの国に比してもそれ以上のFTAができてきているという状況である。

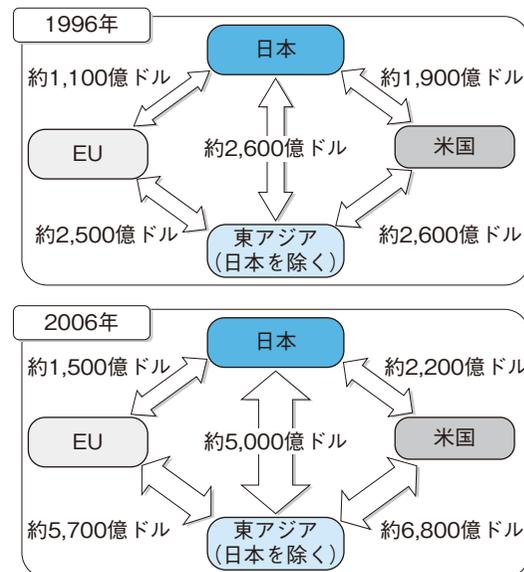
わが国のFTAへの積極的な取り組みは、言うまでもなく、少子高齢化の日本が今後どうやって成長していくか。より成長力の高い、あるいは若年労働者が多い国と一緒にあって、その経済の壁を、国境をなくしていこうというところから来ているものである。中国の2007年予想成長率は9.6%、インドも8%に迫る勢いで、東アジア全体でも4.5%という中で、一緒になって経済活動をしていこうというものである。図6の日本・米国・EU・東アジア相互の輸出入額の図は、東アジア経済の貿易がいかにリンクで

強まっているかということを示している。また、各地域の域内貿易比率を比較すると、東アジアの域内貿易比率は2005年で44%であり、すでにNAFTAを超えた状態になっている。これに香港、台湾を加えると57%になり、EU25カ国の65%に近いところまで高まっている。

(4) 東アジアで進む分業化

東アジアでは、生産ネットワークの構築の動きがデファクトでかなり進んでいる。電子・電機、自動車など、すべて最適場所で最適な生産をする。そのために日本から持っていく部品、素材、あるいはASEANの中、ASEANの外、東アジアの他の国から素材、部品を持ってくるといった生産活動が、すでに日常的に行われている。われわれが取り組むFTA/EPAは、デファクトで進んでいる生産の実態を、どのようにしたら制度化してより確かなものに、さらにそれを発展させることができるかと、制度が後から

図6 日本、米国、EU、東アジア相互の輸出入額



(注) 「東アジア」は、アセアン10カ国に日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドを加えた16カ国
(出所) IMF “DOT” より経済産業省作成

追いついていく格好で行っているものである。

日・ASEANのFTAが結ばれると、日本とASEAN11カ国のどこからどういう部品を持ってきても、原則40%の付加価値が付いていれば、日・ASEAN産ということで、域内の関税がゼロで流通できる。日・ASEANは、今年中の発効をめざしているわけであるが、さらにその先、どのようにこれをより広域化していくかというのが、東アジア包括的経済連携（CEPEA）と呼んでいるASEANと6カ国、16カ国のFTAを作っていくという試みである。さらにはこの16カ国間で東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）というものを作って、より経済連携を密なものにしていくという試みがある。このCEPEAは現在、ASEANを中心としてASEAN・中国、ASEAN・韓国、ASEAN・日本というところまで、FTAがほぼできつつあるが、現在交渉中のASEAN・インド、ASEAN・豪州、ニュージーランドも今年中にめどがつくことになっている。こうしたASEANを中心として、6カ国でASEANとFTAの関係ができるようになると、それでは全部一緒にこの16カ国が1つのFTAを結んだらいいのではないかという発想である。このようなことを今年、ASEAN、さらには残りの6カ国と共に進めていきたいと考えている。

(5) 投資協定交渉と今後の方向

アジアもやがては老いていくと言われていく。豊かになれば当然、少産少死の社会になっていくわけで、われわれがいったいその次は誰と一緒に成長力を共に享受していくかという相手も準備していく必要がある。

投資協定への取り組みもまた傍らで進めていくとしている。現在、日本は各国とのEPAの中に投資章という章があり、そこで投資協定を実質結んでいる。他に二国間の投資協定を結んだところが13カ国あるが、8カ国の投資章を

足しても21カ国にしかならない。ドイツは135、英国102、フランス98といったところと比べて、わが国は圧倒的に投資協定の数が少ない。数が多ければよいというものでもないが、エネルギーやレアメタルの資源産出国、地域の拠点となる国といったところとは投資協定を結んでいくということ、現在努力している。

東アジアにおける生産ネットワークをどのようにより強固なものにしていくか。日本の周りの国々と共に発展していくにはどうしたらよいかと、現在努力しているところであり、これからどのようなところに力点を置いて行っていくかとしているかをまとめて紹介させていただいた。

IV. パネルディスカッション

荻野 パネリストの皆さんからそれぞれプレゼンテーションをいただいたところであるが、立場によっていろいろと切り口が異なり、興味深いお話を伺えた。これからパネルディスカッションに入るにあたり、まず、特別研究会を代表してご報告をいただいた木村教授に、4人のパネリストのご発言を聞かれたコメントをお伺いしたい。

木村 かいつまんで3点ほどコメントさせていただく。佐々木常務と福山常務から元気な日本企業の話をしていただいた。この中で、特にアジアで展開されている生産ネットワークの性質が極めて重要であるとあらためて感じた。

佐々木常務から現地調達の話があったが、これは言うてみれば、企業間の取引を集積の中で行うもので、それが途上国における集積形成に役立ってくる。同時に、企業の中における人材の活用と企業の外も含めた人材育成が有機的に結びついていく、というのがアジアの特徴になっている。そういった意味では、米国あるいは欧州において、オフショアリングやアウトソー

シングの話をしたとき、特にサービス業を念頭に、先進国側の国内の雇用が失われてしまうというトーンが非常に強いが、日本ではあまりそのようなトーンは、特に製造面では出ない。これは、有機的なネットワークを作っていくことによって、実は日本国内の雇用も創出しているという側面があるからであり、逆に言うとそのようなことができる立地環境を日本の中に作っていくことが重要となる。

2点目は、マネーの動きとモノの動きがずれているという話である。サブプライムローン問題から始まって、デカップリングの話などさまざまな議論になっている。東アジア経済の北米市場への依存度を考えたとき、少なくとも製造業については、徐々に下がってきていることは間違いない。アジアで作られているものが、アジアの中において最終的に消費されているということは、必ずしも部品だけではなくて、最終製品についても徐々にそのようになってきている。金融面でのリンクに比べれば、実物面のリンクは、北米向けの輸出も増えているものの、東アジア経済向けのものはもっと増えているのが現状である。したがって、かつてのよう一種の三角貿易だという議論では十分にとらえきれないほどアジアの市場も大きくなっている。

3番目は、佐々木審議官から通商政策の話をしていただいたが、東アジアからより広域のASEAN+6、さらにはアジア・太平洋地域における通商政策を展開していくとなると、当然、豪州や米国、EUといったところが対象になる。そうなる日本のFTAの中でどうしても問題になってくるのは、モノの貿易の中で自由化が進んでいない分野、特に農業部門であり、ここをクリアしないと、日本の戦略的な国際通商政策は壁にぶつかってしまう危険性がある。

荻野 今、資源問題、環境問題が大きくクローズアップされている。木村教授に報告書の概要説明でも触れていただいたが、第3章でこの問

題を採り上げている。日本の強さ、あるいは日本企業の強みには、やはり省エネや省資源の技術があり、環境あるいは資源の制約の高まりが、ある意味、今後の日本の経済発展におけるパネの一部になるのではないかという指摘をしている。本日は、パネリストに製造業の方に参加いただいているので、このような見方についてどのように思われるかお伺いしたい。

佐々木 (良) 資源・環境問題への対応は、今後、われわれ日本の自動車業界にとって、トヨタも含めて、さらに成長するチャンスでもあると思っている。グローバルな競争の中で、先端技術、環境技術という面で努力しなければならないのは間違いない。過去、オイルショックの時もそれをパネに努力してきた。当社としても、環境・資源問題への対応は、今後を制する最も大事なテーマだと考えている。

荻野 福山常務には、先ほどプレゼンテーションの中で、日立グループの取り組みをご紹介いただいたが、世界市場における競争という観点からコメントをいただきたい。

福山 環境問題への対応には、基本となる技術が背景にあり、先端的な環境技術をどのように開発していくかがポイントとなる。当社では、日立研究所、機械研究所等の研究所の力を使って先端技術を開発していくことになる。そして、その普及には、日立グループ内の成功事例を世界各地の日立グループに広げていき、さらに世界各地のグループ企業は、その地域にあるさまざまな企業と連携を取りながらいっそう広げていく。そのような成功事例の絶え間ない拡大という方向に持っていきたいと思っている。

荻野 それでは同じ問題について、政府の立場から佐々木審議官にコメントをお伺いしたい。

佐々木 (伸) 資源、環境も大変大きな問題であるが、官民力を合わせて対応していけば、これはまさにチャンスになり得るものであると思う。資源問題に関しては、首相、閣僚も含めて積極

的に資源外交を展開していく必要があり、昨年は中東、アフリカ、中央アジアに首相あるいは閣僚が赴いて、資源の安定確保に努力している。

また、環境問題については、今年の洞爺湖サミットを経て、来年のCOPに至るまで、これからますます大きく世界的な問題になっていくが、日本は知恵と技術で乗り切っていくしかなく、官民合わせた努力でなんとか乗り切り、なおかつこれをチャンスに変えていこうということかと思う。

荻野 先ほど、佐々木審議官より、わが国の通商政策について説明いただいたところであるが、日本政府の政策等に対する期待、要望について民間企業の方からお伺いし、次いで佐々木審議官からコメントを頂戴することにしたい。それでは、吉崎副所長から順番にお願いしたい。

吉崎 報告書の第4章にたくさん出ているが、民間の立場から政府にお願いしたいことは、何か新しい、すごいビジョンを示してもらいたいということではなく、例えば物流インフラといったところの効率性の向上など具体的なことである。目の前にある小さな障害を一つ一つ取り除いていくことをお願いしたい。

福山 私はモノづくりをずっとやってきて、基本は人材だと思っている。企業が人材を留学などのスタイルで日本に召致して教育することについては、企業として実施できる枠が少ないことから、国と国との間でもっと立体的かつ長期的な人材育成の枠組みを作っていただければと思っている。

佐々木 (良) 日本は、東南アジアと長い歴史もあり、非常に良好な関係にあると思う。今後ともEPA/FTA、あるいは人材育成などさまざまな交流、インフラ整備等の経済協力を通じて、その関係を維持、発展させていっていただきたい。また、モノづくりの会社としては、レアメタル等を含めた資源確保をしっかりとお願いしたい。

佐々木 (伸) FTAの交渉は、まとまるかまとま

らないかギリギリの切羽詰まった中で、お互いの命運を賭けて、最後の最後の判断を求められる厳しい状況になる。そのような厳しい状況であるが故に、互いの本性もよく分かるような、深い付き合いをすることになる。FTA交渉は、相手の関税を少しでも低くする、自由化を求める交渉ではあるが、その中で、どのようにして共に成長していくか、ウィン・ウィンの関係を作るためにはどうしたらよいか、人材育成政策あるいは資源政策の課題についても交渉の中で浮かび上がってくる。ある意味では、全人格的な国と国との付き合いが相当深まっているのではないかと思う。

農業の問題のご指摘もあったが、大変厳しいとみられていた大農業国タイとのFTAは、何とかお互いが満足するところまでに至り、妥結できた。これからは、さらにこれを単に日本とASEAN各国、あるいはASEAN全体のみならず、もっと大きな世界大での経済連携に拡大させていく。そのためには、さらにそれをグローバルな中できちんと説明する能力をもって、交渉していかなければいけない。過去5年間のFTA交渉の経験をさらに先に伸ばしていくという意味で、その努力をしながら、本日の皆さま方の注文におこたえしていけるのではないかと考えている。

荻野 非常に力強いお言葉をいただきありがとうございました。

本日のシンポジウムには、たくさんの方々にご出席いただき、誠にありがとうございました。われわれは楽観的だというご意見もありますが、モノだけではなく、人やマネー、情報、技術もどんどん貿易で動いていくという経済活動に立脚して、日本は、また新たな発展をさらに続けていくことができるのではないかという、「新『貿易立国』をめざして」というテーマにふさわしいシンポジウムになったのではないかと思います。ありがとうございました。 